

西村議員（民主県政会）

平成 27 年 2 月 18 日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）学校活性化促進事業の実施内容について

私は今まで、校務運営の効率化と事務作業の削減などを通じて、教員が子供と向き合う時間を増やすことの重要性などについて、本会議や文教委員会の場で訴え、昨年 9 月定例会でも質問した。

教育長からの答弁では、授業をはじめ、部活動や生徒指導など、直接児童・生徒を指導する時間はもとより、授業準備や教材研究などの指導の質を高めるための時間も含まれる、との認識が示されたところである。

教育委員会では、今年度、教職員が資質能力を発揮できる環境を整備し、学校の諸課題の解決につなげる、などとして「学校活性化促進事業」を民間コンサルタントへ業務委託し実施している。

その委託の内容については、年度の前半では現状把握・分析、改善策の検討・調整を行い、後半はモデル校での試行・効果測定、県内展開計画の策定を行うとのことである。

そこで、業務委託における上半期の結果について、どのような内容であったのか、また、下半期の試行内容はどのようなもので、どのような効果が上がっているのか、併せて伺う。

（答）

学校活性化促進事業では、本年度、新たに民間の経営コンサルタント会社に委託し、上半期におきましては、モデル校の詳細な実態把握を行い、課題の分析を行うとともに、中間報告を受けたところでございます。

中間報告で受けた指摘といたしましては、

- ・ 事務処理に非効率なものがあり、教員が専門性を十分に発揮できる環境が整備されていないこと
- ・ ICT 環境の整備が大きく遅れていること
- ・ 管理職やミドル層のマネジメントスキルについて、更に高める余地があること

などがございました。

下半期には、各モデル校の課題に応じて、

- ・ 小中学校における週案の簡素化
- ・ 共有フォルダによる教材などの共有化
- ・ 指導要録の電子化に向けた取組

など、業務の効率化に取り組むとともに、

- ・ モデル校の校長を対象にマネジメントスキルを一層高める研修を実施したところでございます。

こうした取組によりまして、例えば、「子供と向き合う時間」が確保できていると感じている教員の割合が、試行前は60%程度であったものが、70%程度に向上するなど、一定の成果があったものと考えております。